

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月18日

上場会社名 日本鑄造株式会社
 コード番号 5609 URL <http://www.nipponchuzo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩波 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 阿部 俊彦

TEL 044-322-3751

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	8,365	△19.9	229	103.1	246	95.8	122	613.3
24年3月期第3四半期	10,441	△8.1	113	△72.6	125	△68.7	17	△92.9

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 106百万円 (△67.1%) 24年3月期第3四半期 323百万円 (36.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	2.57	—
24年3月期第3四半期	0.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	18,423		10,246		10,246	55.6
24年3月期	18,237		9,195		9,195	50.4

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 10,246百万円 24年3月期 9,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
25年3月期	—	0.00	—		
25年3月期(予想)				2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	△11.7	350	30.4	400	37.4	250	—	5.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	51,351,500 株	24年3月期	42,059,500 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	27,323 株	24年3月期	26,617 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	47,607,689 株	24年3月期3Q	42,033,287 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、弊社監査法人が四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成24年4月20日発表の通期連結業績予想を修正していません。上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
3. 補足情報	8
(1) 日立建機株式会社との資本業務提携及び第三者割当による新株式発行	8
(2) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における当社グループを取りまく日本経済の環境は、東日本大震災の影響による停滞を脱し回復の途上にあるものの、円高や欧州債務危機を背景にした金融市場の動揺、中国経済の変調等、海外経済の減速で依然先行き不透明な状況にあります。設備投資についても底堅さを維持しているものの、力強さに欠ける状況が続いております。

こうした環境下にあって、鋳鋼・鋳鉄品については受注は前年同期に比べ5.6%の減少、売上高につきましても前年同期に比べ4.0%の減少となりました。一方、公共投資関連に関しましては厳しい市場環境が続いており、受注は前年同期と比べほぼ横ばい、売上高は大型物件等により前年同期比9.8%増となりました。

しかし、錫再生事業の移管による売上高の減少があり、グループ全体としての連結売上高は8,365百万円と前年同期比19.9%の減収となりました。経常利益においては、鋳鋼・鋳鉄品では建設機械向けの売上高の伸びが寄与し、公共投資関連では大型物件による売上高の伸び、資材・外注費低減等により利益を確保し、246百万円と前年同期比95.8%の増益となりました。また、特別損益として製品補償損失引当金戻入額とPCB処理引当金の追加計上があり、四半期純利益は法人税等改正の影響のあった前年同期に比べ、613.3%増の122百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は営業債権が減少したものの、現金及び預金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ185百万円増加し、18,423百万円となりました。負債は営業債務及び借入金の減少により8,176百万円となりました。また純資産は配当金の支払いがあったものの、四半期純利益及び日立建機株式会社に対する第三者割当増資により10,246百万円に増加し、自己資本比率は55.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年4月20日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	201	699
受取手形及び売掛金	5,748	4,642
製品及び仕掛品	1,529	2,090
原材料及び貯蔵品	668	677
その他	204	121
貸倒引当金	△23	△20
流動資産合計	8,328	8,210
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,135	7,135
その他（純額）	1,887	2,078
有形固定資産合計	9,022	9,213
無形固定資産		
	36	47
投資その他の資産		
その他	849	974
貸倒引当金	△0	△23
投資その他の資産合計	849	951
固定資産合計	9,909	10,212
資産合計	18,237	18,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,337	2,929
短期借入金	919	441
未払法人税等	10	84
賞与引当金	150	77
製品補償損失引当金	160	—
その他	479	606
流動負債合計	5,057	4,139
固定負債		
長期借入金	453	224
再評価に係る繰延税金負債	2,491	2,491
退職給付引当金	923	1,013
役員退職慰労引当金	36	47
PCB処理引当金	65	235
その他	16	25
固定負債合計	3,984	4,037
負債合計	9,042	8,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,102	2,627
資本剰余金	—	524
利益剰余金	2,693	2,710
自己株式	△3	△3
株主資本合計	4,792	5,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	59
土地再評価差額金	4,327	4,327
その他の包括利益累計額合計	4,402	4,386
純資産合計	9,195	10,246
負債純資産合計	18,237	18,423

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	10,441	8,365
売上原価	9,592	7,382
売上総利益	849	983
販売費及び一般管理費	736	753
営業利益	113	229
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	9
持分法による投資利益	11	4
その他	4	10
営業外収益合計	30	24
営業外費用		
支払利息	12	7
その他	5	0
営業外費用合計	17	8
経常利益	125	246
特別利益		
製品補償損失引当金戻入額	—	160
特別利益合計	—	160
特別損失		
固定資産除売却損	1	18
PCB処理引当金繰入額	—	170
特別損失合計	1	188
税金等調整前四半期純利益	124	217
法人税、住民税及び事業税	12	84
法人税等調整額	94	11
法人税等合計	106	95
少数株主損益調整前四半期純利益	17	122
少数株主利益	—	—
四半期純利益	17	122

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17	122
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△22	△16
土地再評価差額金	329	—
その他の包括利益合計	306	△16
四半期包括利益	323	106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323	106
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年7月2日付で、日立建機株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が524百万円、資本剰余金が524百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,627百万円、資本剰余金が524百万円となっております。

3. 補足情報

(1) 日立建機株式会社との資本業務提携及び第三者割当による新株式発行

当社は、平成24年5月24日開催の取締役会において、日立建機株式会社（以下「日立建機」という。）との資本業務提携及び日立建機を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、日立建機との間で株式引受契約書を締結いたしました。この結果、平成24年7月2日付で日立建機による第三者割当増資の払込が完了し、当第3四半期連結累計期間において資本金が524百万円、資本剰余金が524百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,627百万円、資本剰余金が524百万円となっております。

詳細につきましては、平成24年5月24日公表の「資本業務提携及び第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」、および平成24年7月2日公表の「第三者割当による新株式発行の払込完了に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 品種別製品生産実績

(百万円)

品種別	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同四半期比 (%)
素形材	4,570	△3.5
エンジニアリング	2,659	4.7
その他	735	△73.3
合計	7,964	△20.6

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

② 品種別製品受注状況

(百万円)

品種別	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) 受注高	前年同 四半期比 (%)	当第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日) 受注残高	前年同 四半期比 (%)
素形材	4,990	△5.6	1,779	△13.5
エンジニアリング	3,373	△0.7	1,702	1.7
その他	565	△78.9	104	52.6
合計	8,929	△21.4	3,585	△5.6

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

③ 品種別販売実績

(百万円)

品種別	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	前年同四半期比 (%)
素形材	4,917	△4.0
エンジニアリング	2,917	9.8
その他	530	△80.1
合計	8,365	△19.9

(注) 1 「その他」の減少は、錫再生事業の移管によるものであります。

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。